カヤマ

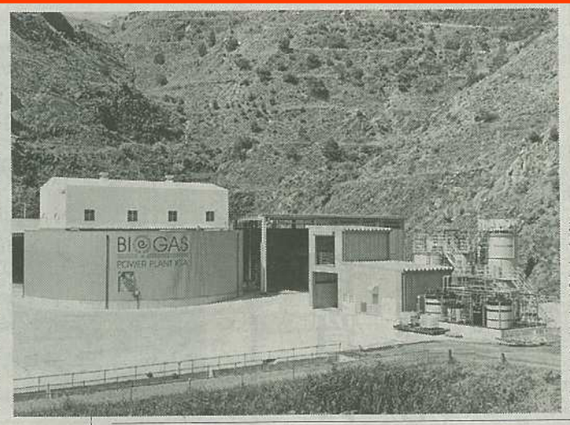
「有機善循環」等を紹介

北海道から福岡県まで多くの企業が集まった

堆肥化と発電で食リ推進

消化液の液肥利用を研究

大栄工業



三重県伊賀市でバイオガス発電施設が稼働

木くずや食品残さ等のリサイクルで実績を持つ大栄工業（三重県伊賀市、山本文生社長）は、昨年7月に着工し、建設を進めていたバイオガス発電施設が完成、本格的に稼働を開始した。処理能力は日量62・31㌧（24時間稼働）で、汚泥や廃油、廃酸、廃アルカリ、動植物性残さ、家畜ふん尿の受け入れが可能。主に産廃・一廃由来の食品残さによる発電を行う方針で、食品リサイクルの手法を増やし、堆肥事業と並行して受入量の拡大を図る。

投入した原料をメタン発酵した際、排出される消化液の排水処理システムとして、栗田工業が市場展開している「ANAMMOX（アナモックス）プロセス」を採用。国内のバイオガス発電施設で2例目の導入となった。従来の排水処理（硝化脱窒法）に比べ、有機物の添加を必要とせず、全量の硝化が不要なため必要酸素量が少なくてすむ。また、汚泥発生量も抑えられるという。

同社は現在、三重県工業研究所と消化液の液肥活用について共同研究しており、「全量を液肥利用できるよう実証・研究を重ねていく」とした。将来的に液肥を活用した農業を自社で手掛けることも視野に入れている。

堆肥化事業は2003年から開始。中部～関西にかけて幅広い食品残さや家庭生ごみを収集している。奈良県斑鳩町から排出される家庭生ごみや木くず・草類などについては、委託による堆肥化事業を推進。同町で分別に協力する世帯は約6700世帯に上る。

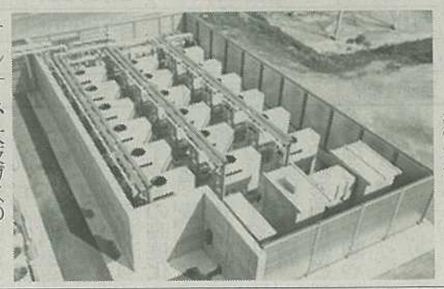
同社担当者は、「堆肥の年間生産量は約2万5000立方㍍程。今後、給食ごみやコンビニから排出される弁当がら等の受け入れを増やしていきたい」とした。（関連記事1面）

食品系・バイオマス

玉津処理場で消化ガス発電開始

神鋼環境ソリューション

900世帯分の電力供給へ



発電設備

神鋼環境ソリューションは、玉津処理場（神戸市）で消化ガス発電事業を開始させた。民設民営方式で実施するもの。下水処理の過程で発生する消化ガスを高度精製した「こうべバイオガス」を市から買い取って発電を行い、FIT制度を活用して電力会社に売電する流れだ。

この事業では、同社と、大阪ガスの100%子会社でエネルギー関連設備の販売等を行うOGCTS（大阪市）がグループを構成。2017年6月19日に神戸市と基本協定を締結して同処理場内で建設を進めていた。今回、試運転による調整を経て5月1日に本格稼働した。

新設備として、消化ガスエンジン25㌔ワット×18台（発電容量450㌔ワット）一式を設置。発電量は最大で年間310万㌔ワット時（一般家庭約900世帯相当）を見込む。今後、20年間にわたって発電事業を行う予定だ。下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を促進する。

木材情報

木質バイオマス発電所の燃料供給において、指標となる「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」の運用状況が問題視されている。昨年7月の総務省の行政評価・監視によると、全国19の発電設備等に対して運用状況を調査した結果、「適切に運用されていない」という指摘が成された。

木質バイオマスは、ガイドライン上で主に「間伐材等由来」「一般木質」「建設資材廃棄物その他」の三つに区分され、区分によって燃料の

（第3種郵便物承認）

週刊 循環経済新聞
The Recycling Economy Times

IT×アウトソーシングで廃棄物業界のコンプライアンスは今よりも、もっとずっとよくなる
廃棄物業界専門 アウトソーシングサービス 影武者
エジソン 影武者 0120-857-493 EdiSon

三重県初、バイオガス発電施設

食品リサイクル事業拡大

大栄工業

「バイオガスパワープラント伊賀」が完成

大栄工業（三重県伊賀市、山本文生社長、☎0595・21・0988）は7月18日、三重県初となる食品残さをエネルギー利用した発電施設「バイオガスパワープラント伊賀」の竣工式を開いた。15年以上にわたって、堆肥化による食品リサイクル事業を営んできた同社は、新たに食品残さをエネルギー利用したプラントを建設。発電出力は500㌔ワット（250㌔ワット×2台）で、年間発電量は約400万㌔ワット時に上る見通し。FITの認定を取得しており、自家消費分をのぞく全量を電力会社に売電する。

同社の三谷工場（伊賀市）内に設置したプラントの直径は25㍍。大原鉄工所製の設備を採用しており、総事業費は約15億円とした。

受入可能な品目は、▽汚泥▽廃油▽廃酸▽廃アルカリ▽動植物性残さ▽家畜ふん尿――の6品目で、処理能力は日量62・31㌧（24時間稼働）。発電に用いる原料は、青果物や肉類、魚かすなどの食品残さを中心に日量50㌧受け入れ、そのうち7割が産業廃棄物由来、3割が一般廃棄物由来。徐々に一廃由来を増やしていく考えだ。

受け入れた廃棄物は、破袋・破砕分別機で廃プラスチックや異物を取り除いた後、3日分（250立方㍍）を保管できる原料調整槽に送り、加水調整する。一定量を発酵槽へ安定供給し、湿式中温発酵方式により、38度Cの槽内温度を保つメタン発酵槽で25日間かけて発酵させ、発生したメタンガスで発電する流れ。

同社は今後、堆肥、発電利用に続き飼料化事業の参入を検討しており、県と研究会を立ち上げ、早期の事業化を目指している。担当者は、「食品廃棄物の成分・性状によって、飼料化や肥料、エネルギー利用できるものの違いを見極め、多種多様なリサイクル技術を確立することで、より高度な利用ができると考えている」と話した。（関連記事4面）

中央環境審議会

今年度末までに戦略策定

プラスチック資源循環で

G7憲章、海ごみ対策も反映

中央環境審議会循環型社会部会（部会長＝酒井伸一京都大学環境

で承認された「海洋プラスチック憲章」に掲げられた事項や数値目

第4次循環基本計画では、資源・廃棄物制約や海洋ごみ問題、地球

閣議決定された同時期にG7サミットでカナダと欧州諸国から承認

世界をリードする戦略はできるか

なかった。ただし、『憲章』も踏まえて、『プラ資源戦略』は国民生活や産業への影響も検討する必要がある」と述べ、G20に向けて、世界のプラスチック対策をリードすることを目指す意向だ。

ただし、海洋プラ

PCB全廃協

処理現場の質を向上

第1回調査士講習会

（一社）日本PCB全量廃棄促進協会（加藤宣行会長）は7月11日に都内で第1回PCB調査士講習会を開催、140人が参加した。

PCB専門家の育成が目的で現場の質を向上させることで適正処理を確保しながら全廃を加速させる。講習会は順次、全国で開催していく。

同協会は、PCBに関する豊富な経験と知識を

クス輸品ップラ雑

許可は出るも数

前年の1／

中国環境保護部の固形廃棄物・化学品管理技術センターは